

平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月4日

上場取引所 東

上場会社名 日本セラミック株式会社

コード番号 6929 URL <http://www.nicera.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 谷口 真一

問合せ先責任者 (役職名) IR担当執行役員

(氏名) 藤原 佐和子

TEL 0857-53-3838

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	14,370	△5.6	1,905	29.8	1,213	△40.6	885	△34.8
27年12月期第3四半期	15,227	△1.7	1,468	△11.4	2,043	2.3	1,358	7.7

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 △2,285百万円 (—%) 27年12月期第3四半期 463百万円 (△72.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	37.60	31.87
27年12月期第3四半期	58.62	48.49

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第3四半期	52,393	43,346	79.2
27年12月期	56,771	44,473	74.4

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 41,490百万円 27年12月期 42,211百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	60.00	60.00
28年12月期	—	0.00	—		
28年12月期(予想)				40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	△0.9	2,300	26.8	1,880	△26.9	1,300	△24.6	55.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期3Q	26,312,402 株	27年12月期	26,312,402 株
② 期末自己株式数	28年12月期3Q	2,030,492 株	27年12月期	3,626,695 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期3Q	23,546,853 株	27年12月期3Q	23,179,323 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては現時点で判断できる一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国経済が比較的安定しているものの、中国の停滞懸念や、英国のEU離脱問題も含めて欧州経済も力強さを欠いており、牽引役が不在のまま先行きの不透明感が増加しております。わが国経済は雇用環境の改善や貿易収支の黒字化などプラスの要因がある反面、消費や経済成長率の伸びは低く、急激な円高による企業収益の悪化も懸念されることから依然として楽観視できる状況ではありません。なお、平成28年10月21日に発生しました、鳥取県中部を震源とする地震につきましては、当社の生産販売活動に特段の影響はございません。

このような経営環境の中、当社グループでは、経営計画の達成を目指して開発販売を強化するとともに、海外への生産移管や、製造工程改善活動による効率化を推進し原価の低減に取り組んでおります。

その結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、円高により伸びが抑えられたこと、また、前期に一部製品に特需があったことやフェライト関連製品の売上減少により14,370百万円（前年同四半期比5.6%減少）となりました。利益面は、製造費用の圧縮や円高による子会社円換算費用の減少などから、営業利益は1,905百万円（前年同四半期比29.8%増加）となりました。経常利益は、受取利息などの収益があるものの、円高の影響から当社保有の外貨資産の評価替えに伴う為替差損の発生により1,213百万円（前年同四半期比40.6%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は885百万円（前年同四半期比34.8%減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ3,439百万円減少し40,751百万円となりました。その主な要因は、配当金や法人税等の支払いにより現金及び預金が2,302百万円減少したこと、たな卸資産が931百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ939百万円減少し11,641百万円となりました。その主な要因は、株価の下落により投資有価証券が385百万円減少したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,251百万円減少し9,046百万円となりました。その主な要因は、新株予約権付社債が権利行使により2,620百万円減少したこと、未払法人税等が当社の法人税額減少により309百万円減少したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,127百万円減少し43,346百万円となりました。その主な要因は、為替換算調整勘定が2,593百万円、自己株式が2,294百万円減少したことなどによります。

当第3四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益1,204百万円やたな卸資産の減少による527百万円などのキャッシュ増加要因がありましたが、法人税等の支払額779百万円などのキャッシュ減少要因により2,329百万円の収入（前年同四半期1,375百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、定期預金の純額4,163百万円の収入、生産設備など有形固定資産の取得による418百万円の支出などにより3,759百万円の収入（前年同四半期6,765百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、当社による配当金の支払額1,360百万円などにより1,353百万円の支出（前年同四半期1,688百万円の支出）となりました。

以上の項目に換算差額を調整した結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は3,415百万円増加し17,684百万円（前年同四半期13,155百万円）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点では平成28年8月5日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示方法の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,806	29,504
受取手形及び売掛金	4,433	4,117
有価証券	514	8
たな卸資産	6,766	5,834
繰延税金資産	223	219
その他	450	1,068
貸倒引当金	△3	△0
流動資産合計	44,190	40,751
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,324	5,112
機械装置及び運搬具(純額)	1,622	1,377
土地	3,191	3,191
建設仮勘定	16	11
その他(純額)	198	190
有形固定資産合計	10,354	9,883
無形固定資産		
土地使用権	519	437
その他	4	7
無形固定資産合計	524	445
投資その他の資産		
投資有価証券	1,651	1,265
出資金	0	0
その他	146	127
貸倒引当金	△95	△80
投資その他の資産合計	1,702	1,312
固定資産合計	12,580	11,641
資産合計	56,771	52,393

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,607	2,394
設備関係支払手形	34	12
未払金	381	364
未払法人税等	404	95
賞与引当金	13	88
役員賞与引当金	25	18
その他	248	204
流動負債合計	3,715	3,177
固定負債		
新株予約権付社債	8,018	5,397
退職給付に係る負債	371	359
繰延税金負債	157	77
その他	35	35
固定負債合計	8,583	5,869
負債合計	12,298	9,046
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,241	10,241
資本剰余金	12,037	12,378
利益剰余金	21,931	21,448
自己株式	△5,261	△2,967
株主資本合計	38,949	41,101
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	433	176
為替換算調整勘定	2,885	291
退職給付に係る調整累計額	△57	△79
その他の包括利益累計額合計	3,261	388
新株予約権	33	20
非支配株主持分	2,228	1,835
純資産合計	44,473	43,346
負債純資産合計	56,771	52,393

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	15,227	14,370
売上原価	11,972	10,807
売上総利益	3,255	3,562
販売費及び一般管理費	1,786	1,656
営業利益	1,468	1,905
営業外収益		
受取利息	286	309
受取配当金	16	19
有価証券売却益	-	1
為替差益	113	-
受取地代家賃	63	61
貸倒引当金戻入額	105	0
その他	30	30
営業外収益合計	616	422
営業外費用		
有価証券評価損	-	1
為替差損	-	1,072
賃貸収入原価	32	31
売上債権売却損	7	8
その他	1	0
営業外費用合計	41	1,115
経常利益	2,043	1,213
特別利益		
固定資産売却益	908	25
新株予約権戻入益	0	0
特別利益合計	908	26
特別損失		
固定資産売却損	1	6
固定資産除却損	60	28
事業構造改善費用	846	-
特別損失合計	908	34
税金等調整前四半期純利益	2,044	1,204
法人税、住民税及び事業税	707	182
法人税等調整額	10	51
法人税等合計	718	233
四半期純利益	1,326	970
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△32	85
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,358	885

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	1,326	970
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	270	△257
為替換算調整勘定	△1,150	△2,976
退職給付に係る調整額	18	△22
その他の包括利益合計	△862	△3,256
四半期包括利益	463	△2,285
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	543	△1,988
非支配株主に係る四半期包括利益	△79	△297

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,044	1,204
減価償却費	698	634
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△103	△18
賞与引当金の増減額(△は減少)	67	74
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10	△6
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	41	△34
受取利息及び受取配当金	△302	△329
有価証券売却損益(△は益)	-	△1
有価証券評価損益(△は益)	-	1
固定資産売却損益(△は益)	△907	△19
固定資産除却損	60	28
事業構造改善費用	846	-
為替差損益(△は益)	△19	1,146
売上債権の増減額(△は増加)	133	105
たな卸資産の増減額(△は増加)	△227	527
仕入債務の増減額(△は減少)	346	△46
その他	△390	△417
小計	2,277	2,848
利息及び配当金の受取額	273	260
法人税等の支払額	△829	△779
事業構造改善費用の支払額	△346	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,375	2,329
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△18,635	△5,295
定期預金の払戻による収入	25,013	9,458
有価証券の取得による支出	-	△26
有価証券の売却による収入	-	18
有形固定資産の取得による支出	△442	△418
有形固定資産の売却による収入	438	27
無形固定資産の取得による支出	-	△4
無形固定資産の売却による収入	286	-
その他	105	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,765	3,759
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	12	109
自己株式の処分による収入	1	-
自己株式の取得による支出	△829	△102
配当金の支払額	△813	△1,360
非支配株主への配当金の支払額	△58	-
その他	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,688	△1,353
現金及び現金同等物に係る換算差額	△35	△1,319
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,417	3,415
現金及び現金同等物の期首残高	6,738	14,268
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,155	17,684

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第3四半期連結累計期間において、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により自己株式を1,578,152株処分、また、平成28年2月5日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を55,200株取得いたしました。

その他、ストックオプションの権利行使に伴う減少等と併せて純額2,294百万円が減少した結果、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は2,967百万円となっております。

(セグメント情報等)

当社グループは、電子部品及びその関連製品の研究開発、製造並びに販売を主たる目的とした単一事業であるため、セグメントの記載を省略しております。